

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 都市計画課
 担当名: 総務・企画担当
 内線: 5337

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	総合都市交通体系調査費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	総合都市交通体系調査費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	061352 快適で魅力あふれるまちづくり		
1 事業概要 東京都市圏交通計画協議会の構成団体(国・1都・4県・5政令市・4団体)と協同し、東京都市圏における人の動きの実態を把握し、実態調査・課題分析から目指すべき総合都市交通のあり方を提案する。 (1) 東京都市圏総合都市交通体系調査 △1,547千円 国庫内定差、業務委託の契約差金発生および経費節減による減				5 事業説明 (1) 事業内容 東京都市圏が目指すべき都市の将来像を実現する為、人の動きを捉えるパーソントリップ調査で実態調査を行い、東京都市圏として望まれる総合都市交通のあり方を人の動きの観点から検討するもので、昭和43年度から10年ごとに実施している。 (2) 事業計画 ア 平成28年度 総合都市交通体系調査 市町村等の都市交通の取り組み整理、市町村等のPT調査ニーズの把握、調査成果と留意事項の整理、各種調査課題への対応策の検討、H30PT調査の企画、事前調査の企画検討 イ 平成29年度 総合都市交通体系調査 事前調査の企画・準備・実施、本体調査全体計画の立案 ウ 平成30年度 総合都市交通体系調査 本体調査の企画・準備・実施、補完調査全体計画の立案 エ 平成31年度 総合都市交通体系調査 補完調査の企画・準備・実施、拡大処理とデータ分析、政策テーマの検討 オ 平成32年度 総合都市交通体系調査 将来シナリオの検討、総合都市交通体系のあり方の検討、最終成果物の分析、とりまとめ (3) 事業効果 「人の動きからみた東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」を立案することができる。 (4) 他県状況 東京都市圏交通計画協議会の構成団体が、同時期・同内容で調査を行い、東京都市圏として取りまとめを行っている。 (5) 補正予算の概要 ・国庫内定差による減 △500千円(委託料) ・契約差金による減 △1,000千円(委託料) ・経費節減による減 △47千円(旅費、需用費)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 6,650千円(0.7人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,547	国庫支出金	△500						△1,047	5,513
現計額	7,060		1,900						5,160	